

平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月7日  
上場取引所 東

上場会社名 双葉電子工業株式会社  
 コード番号 6986 URL <http://www.futaba.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 和伸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 業務管理本部長 (氏名) 中村 正行 TEL 0475-24-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	16,236	△3.9	△267	—	375	—	142	—
30年3月期第1四半期	16,901	5.0	△481	—	△224	—	△355	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △363百万円 (—%) 30年3月期第1四半期 △216百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.37	—
30年3月期第1四半期	△8.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	140,425	123,758	81.4
30年3月期	143,537	127,430	82.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 114,243百万円 30年3月期 117,738百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、30年3月期については遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	74.00	88.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	14.00	—	74.00	88.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 30年3月期および31年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当14円 特別配当60円

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	0.9	1,200	65.3	1,600	60.4	500	△57.6	11.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	43,886,739株	30年3月期	43,886,739株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,467,385株	30年3月期	1,467,128株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	42,419,565株	30年3月期1Q	42,420,389株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、当社が現時点で入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいて算出しており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	16,901	16,236	△3.9
営業損失(△)	△481	△267	－
経常利益(△損失)	△224	375	－
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△355	142	－
米ドル平均レート	112円/\$	109円/\$	△3円

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善に支えられ、緩やかな回復基調が続いています。

一方、世界経済は、米国では個人消費の拡大や設備投資の増加に支えられた景気回復が継続しており、中国も堅調な個人消費や輸出に支えられた景気の持ち直しが続いています。海外経済の不確実性や全世界に拡大を見せる通商問題の動向等に引き続き留意する必要があります。

このような状況のなか、当社グループは、蛍光表示管の生産拠点集約やタッチセンサーの生産性向上、プレート製品の設備業界への拡販等により収益改善に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は162億3千6百万円(前年同期比3.9%減)となりました。このうち海外売上高は101億4千万円(前年同期比5.9%減)となり、国内売上高は60億9千6百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

収益面では、営業損失は2億6千7百万円(前年同期は営業損失4億8千1百万円)、経常利益は3億7千5百万円(前年同期は経常損失2億2千4百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、1億4千2百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億5千5百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメント名称	前第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	当第1四半期連結累計期間 外部顧客への売上高	増減率 (%)
電子デバイス関連	8,921	7,759	△13.0
生産器材	7,980	8,477	6.2
合計	16,901	16,236	△3.9

① 電子デバイス関連

(主な製品：蛍光表示管、有機ELディスプレイ、タッチセンサー、複合モジュール、産業用ラジコン機器、ホビー用ラジコン機器等)

<蛍光表示管の売上高の状況>

自動車、音響用途ともに需要が減少したことにより、売上は前年同期を下回りました。

<有機ELディスプレイの売上高の状況>

自動車用途は伸びましたが、映像、通信機用途が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<タッチセンサーの売上高の状況>

主力の車載用途の国内およびアジア向けは順調でしたが、欧米向けがやや低迷したことから、売上げは前年同期並みとなりました。

<複合モジュールの売上高の状況>

主力のPOS用途は前年同期並みで推移しましたが、計測器向けが低迷したことから、売上げは前年同期をやや下回りました。

<産業用ラジコン機器の売上高の状況>

主力のトラッククレーン向けや農業関連向けが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

<ホビー用ラジコン機器の売上高の状況>

欧州向けの売上げが伸長しましたが、北米向けおよびコマンド方式サーボが低迷したことから、売上げは前年同期を下回りました。

② 生産器材

(主な製品：プレート製品、金型用器材、成形合理化機器)

<国内売上高の状況>

プレス金型用器材およびプレート製品は堅調で、成形合理化機器も伸びたことから、売上げは前年同期を上回りました。

<海外売上高の状況>

韓国は、自動車向けは低迷しましたが、スマートフォン向けが好調だったことから、売上げは前年同期を上回りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億1千1百万円減少し1,404億2千5百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金や預り金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加し166億6千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ36億7千2百万円減少し1,237億5千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は81.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表しました連結業績予想から、修正は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,699	48,701
受取手形及び売掛金	18,538	18,349
有価証券	908	901
商品及び製品	4,762	5,117
仕掛品	2,708	2,799
原材料及び貯蔵品	7,803	8,290
その他	1,424	1,415
貸倒引当金	△432	△425
流動資産合計	86,413	85,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,310	12,471
機械装置及び運搬具(純額)	8,276	8,284
工具、器具及び備品(純額)	1,019	1,024
土地	17,410	17,364
リース資産(純額)	63	56
建設仮勘定	1,250	1,023
有形固定資産合計	40,331	40,224
無形固定資産		
のれん	1,159	1,118
その他	1,176	1,168
無形固定資産合計	2,336	2,286
投資その他の資産		
投資有価証券	13,085	11,412
その他	1,922	1,943
貸倒引当金	△552	△591
投資その他の資産合計	14,455	12,764
固定資産合計	57,123	55,275
資産合計	143,537	140,425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747	4,265
短期借入金	912	859
電子記録債務	2,329	2,502
未払費用	2,807	2,816
未払法人税等	478	319
賞与引当金	836	713
その他	1,318	1,938
流動負債合計	12,430	13,415
固定負債		
長期借入金	49	49
繰延税金負債	1,669	1,338
役員退職慰労引当金	55	61
退職給付に係る負債	1,646	1,552
その他	253	249
固定負債合計	3,675	3,252
負債合計	16,106	16,667
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,594	21,594
利益剰余金	76,046	73,050
自己株式	△2,735	△2,735
株主資本合計	117,464	114,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	1,716
為替換算調整勘定	△3,177	△2,903
退職給付に係る調整累計額	923	961
その他の包括利益累計額合計	273	△224
非支配株主持分	9,692	9,514
純資産合計	127,430	123,758
負債純資産合計	143,537	140,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	16,901	16,236
売上原価	13,784	13,169
売上総利益	3,117	3,067
販売費及び一般管理費	3,598	3,334
営業損失(△)	△481	△267
営業外収益		
受取利息	67	90
受取配当金	96	128
為替差益	58	376
その他	75	97
営業外収益合計	297	693
営業外費用		
固定資産解体撤去費用	9	18
補助金返還損	—	19
その他	32	12
営業外費用合計	41	50
経常利益又は経常損失(△)	△224	375
特別利益		
固定資産売却益	13	30
特別利益合計	13	30
特別損失		
固定資産売却損	8	6
固定資産廃棄損	4	0
減損損失	—	2
特別損失合計	12	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△224	395
法人税、住民税及び事業税	166	132
法人税等調整額	△21	12
法人税等合計	144	144
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368	250
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△13	107
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△355	142



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△368	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388	△836
為替換算調整勘定	△435	184
退職給付に係る調整額	198	37
その他の包括利益合計	151	△613
四半期包括利益	△216	△363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17	△355
非支配株主に係る四半期包括利益	△199	△7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,921	7,980	16,901	—	16,901
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	0	2	△2	—
計	8,923	7,980	16,903	△2	16,901
セグメント利益又は 損失(△)	△564	83	△481	—	△481

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子デバイス 関連	生産器材	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,759	8,477	16,236	—	16,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	7,760	8,477	16,237	△1	16,236
セグメント利益又は 損失(△)	△543	276	△267	—	△267

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。